



2023年6月20日

各位

会社名 株式会社 セキド
代表者名 代表取締役社長 関戸正実
(コード番号 9878 東証スタンダード)
問合せ先 取締役執行役員管理部長 弓削英昭
(TEL. 03-6300-6105)

上場維持基準への適合に向けた計画について

当社は、2023年3月20日（基準日）時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。以下のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、「株主数」、「流通株式数」、「流通株式比率」については適合しておりますが、「流通株式時価総額」については基準に適合していません。そのため当社は、「流通株式時価総額」に関して基準に適合するために、各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	1,580 人	12,044 単位	8.92 億円	59.0%
上場維持基準	400 人	2,000 単位	10 億円	25%
計画期間	—	—	2024年3月20日	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は上場維持のため「流通株式時価総額」の増加が必要であると認識しております。「流通株式時価総額」の増加には、株価の向上または流通株式数の増加、もしくは両方の向上が必要となります。そのため、上場維持基準への適合を目的とした「株価」の向上と「流通株式数」の増加に取り組むことを基本方針とし、業績の向上、株主還元、そしてIR活動を行ってまいります。また外的要因等から株価上昇が見込めない場合も想定し流通株式数を増加させるために当社の株式を保有する一部のお取引先、事業法人に対する株式の売却についての協議を進めてまいります。

(2) 課題と取組内容

①業績向上について

当社はコスメティック事業の拡大を通じて、売上高はコロナ前まで回復しました。しかしながら利益面においては2022年7月頃からの急速な円安により、仕入れコストが高騰するとともにウクライナ戦争の長期化により物流コストもさらに高騰したことの影響から経常利益計画250百万円に対し、45百万、親会社株主に帰属する当期純利益計画160百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純損失46百万円の実績となり、当初計画の利益に届かず、投資家の皆様の期待に応えることができない

かったことが課題の一つであると考えております。

当社は今後、入国制限の緩和に伴い、外国人観光客のインバウンド需要が戻ってきていることや韓国コスメの認知度の向上により、市場が拡大していると考えております。また黒字基調となり安定性が増していることから積極的に投資できる財務的余力があると認識しております。

そうした中、当社の強みである MEDIHEAL ブランドの日本総代理店であること、接客や店舗開発に関して豊富な実績やノウハウがあること、アプリを活用した顧客管理システム施策の基盤やノウハウが蓄積されてきていることの強みを活かし、当社の2本柱の事業において計画期間と同一期間である本年度の事業計画を推進させることが第一に肝要であると認識しております。

【コスメティック事業】

- ・年齢、性別関係なく推奨できるスキンケア商品の開発を行い、ターゲット顧客の拡大を目指した新商品を展開します。
- ・大手バラエティストアでの販売を強化し、ストア限定や先行販売など存在感 UP を重点取り組みポイントと致します。
- ・インフルエンサーとの取組を強化し、PR からの商品購入に直結する取組を行います。

【ファッション事業】

- ・ヘビーユーザー対策を継続しながら、AI を活用して、リピーター人数の増加に取り組みます。
- ・これまで蓄積した顧客購入データ、属性データの AI 解析により、再来店数の増加を目指します。
- ・高額商品の品揃えを充実させることで、前期増加に至ったヘビーユーザー及び準ヘビーユーザーに飽きられない商品展開を行います。
- ・アプリ会員獲得に注力して、プッシュ通知での新商品・季節商品・イベント・クーポン等の会員様にメリットのある情報を伝達します。
- ・ネット通販では今期中を目途にシステムリプレイスを行い内製化によるサイト変化への適応力を高めます。

②流通株式数の増加について

お取引先、事業法人を中心に、上場維持基準が達成されるまでの間、保有株式の市場売却を協議してまいります。なお、売却の際には株式市場への影響について十分に考慮し、段階的な売却を行って頂くようお願いしてまいります。

③IRの強化について

当社の取り組みを投資家の皆様に広く知って頂くために、当社ホームページ、SNS 等を通じて積極的に配信するなど IR 活動に勤めます。

④株主還元について

当社は、株主への利益還元を会社として取り組むべき重要事項の1つと捉えており、利益還元の方法として積極的かつ安定的な配当を実施していく方針としております。その方針に基づき、利益還元の充実を図るべく、次期以降についての配当金の引き上げを検討してまいります。

以上